The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	親の公共的価値志向とパーソナルネットワーク
Author(s)	荒牧, 草平
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2023, 49, p. 121-137
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90750
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

親の公共的価値志向とパーソナルネットワーク

荒　牧　草　平

目　次

１．研究の背景
２．共生概念について
３．個人の意識形成に対するネットワークの機能
４．研究方法
５．価値志向の特徴
６．結果のまとめと考察

親の公共的価値志向とパーソナルネットワーク

荒　牧　草　平

1．研究の背景

現代の教育問題の 1 つに「教育格差」がある。この概念には様々な意味が込められ得るが、今日では、主に個々人の教育達成における家庭背景による格差という意味で用いられている[1)]。こうした見方が重視されるのは、学業成績や学歴達成が社会経済的な成功と強く結びつく現代社会において、それらの達成が家庭の条件によって大きく異なることは機会の不平等を意味しており、メリトクラシーの理念から逸脱しているとの認識があるからだ。

確かに、教育機会の不平等は看過できるものではなく、その軽減・解消を理想とすることに異論はない。しかしながら、社会経済的・文化的に恵まれた家庭の出身者ほど有利に教育達成を行うという事実を繰り返し指摘する行為は、意図せずして、教育の成否を個人的達成の観点からのみとらえる傾向を強めてしまう可能性がある。もちろん、個々の行為者が教育達成を目指すこと自体は何ら批判されるべきことではないが、教育に対する社会的なとらえ方が上記のように狭められているとすれば注意が必要になる。というのも、教育とは、本来、個々人の学力や学歴の達成のみを目的としたものではなく、世代から世代へと生活様式を伝承し、共同体の秩序の安定と存続を図るものでもあるからだ(野平 2000)。つまり、教育は人々を社会の一構成員として形成するという役割も担っており、その意味で、公共性の形成という目的を持つと言える。

ところが、教育格差を問題視する議論が活発になされているのに比べて、教育の公共的役割に関する議論は近年あまり聞かれない。今日の学校教育は立身出世の手段とみなされており、学校で教えられる知識は将来の職業に役立つか否かが問題とされ、点数で示される学力や進学率の観点でのみ学校教育を評価する風潮が強まっているという池田 (2005) の危惧には、今日の学校教育をとらえる社会的な視点への危機感が表明されている。

ここで重要なのは、個人的な利益のみを追求する風潮は、学校教育のとらえ方を狭めるだけでなく、他者への配慮のなさや社会への無関心とも結びつく危険性を持つということだ（野平 2000)。市場経済の非常に発達したアメリカ社会の様相が、まるでゲームのモノポリーのようだと評したベラーほか (Bellah et al. 1991=2000) は、個人主義的な幸福の追求が民主的な社会参加や社会正義への関心を失わせる様子を描いている。また、

池田 (2005) は、現代の日本社会においても、個人的達成と自己実現を称揚する立場が、個人の公共的な役割や共同善 (common good) への個人の貢献という観点から個人と社会の関係をみる伝統を侵食していったと指摘している。つまり、市場競争の激化した現代社会では、人々は個人的な目標追求や自己実現に心を奪われてしまっており、相互信頼と相互扶助に基づく共通の価値や規範の伝達と維持、あるいは個人が献身し貢献する対象としての「共同善」を失いつつあるというのである。

こうした前提に基づいて改めて問題にしたいのは、次のような事柄である。確かに、野平 (2000) や池田 (2005)、ベラーほか (Bellah et al. 1985=1991, 1991=2000) が指摘したように、現代社会における人々の関心は個人的な達成や成功に偏っており、教育の公共性や共同善について議論されることは少ない。しかしながら、そのような現代社会においても、誰もが個人主義的な達成のみを目指しており、公共的な価値意識を全く失ってしまったというわけではないだろう。だとすると、一体どのような場合に人々は公共的な価値志向を保持し得るのかに興味が持たれる。とりわけ、社会を構成する一員であると同時に、家庭において子どもを教育する主体でもある保護者たちの公共的価値志向が、どのように形成され得るのかに着目することは、今後の社会のあり方を見通す上でも非常に重要な意義を持つと言えるだろう。

以上のことから、本稿では、学齢期の子どもを持つ保護者を対象とした調査のデータに基づき、彼らの個人主義的および公共的価値志向が、どのように形成され得るのかに着目してみたい。

2．共生概念について

上記の問題意識に沿って議論を進める前に、公共性や公共的価値という概念について、もう少し考察してみたい。ベラーほか(Bellah et al. 1985=1991, 1991=2000)や池田(2005)は、上述の様な個人主義的な達成を求める議論が展開されてきた背景に、功利的個人主義の影響を読み取っている。功利的個人主義の基本にあるのは、個人的な利益の追求が社会全体の利益をもたらすという思想になる (Bellah et al. 1985=1991)。なお、あくまで経済的な成功を目指す功利的個人主義に対して、自己の豊かな内面世界や自己実現に価値をおく表現的個人主義も登場したが、どちらも公共的な生活やコミュニティでの相互依存よりも、個人の独立性や自律性を重視し、自己利益のための手段と目標の計算に専心する点では同様である（池田 2005）。

もちろん、功利的個人主義の発想においても、個々人が能力を高めることによって公共の福祉が達せられると想定されており、個人の利己的な成功のみが目指されているわけではない。しかしながら、そうした想定は、魅力的だがあてにならない思い込みに過ぎない (Bellah et al. 1991=2000)。というのも、「功利的個人主義は、他者との関係を競争的で自己と対立的なものととらえ、他者にじゃまされることなく、また、他者から隔

絶して、自分の計画や筋書きどおりに人生を実現していく個人を理想像として思い描いてきた」（池田 2005：102）からだ。こうした状態で、誰もが功利的個人主義のような生き方を追求すれば、その想定に反して全体の豊かさや幸福は実現されず、それどころか私的生活の充足さえも覚束なくなる (Bellah et al. 1985=1991, 1991=2000)。社会全体の豊かさや幸福が成り立つためには、功利的個人主義の想定とは異なり、社会やコミュニティのメンバーに対する配慮（今田 2006）が必要なのかもしれない。

こうした発想は、コミュニタリアニズムの思想にも通じる。その要点を、菊池 (2007：50) は以下のように要約している。すなわち、「人間は、相互のつながりを欠いて、自分の権利や利益だけを追求し、自分の権利や利益を守るために、自己決定によって、『政治的コミュニティ』に加わる『原子論』的個人」ではなく、「言語、歴史、伝統、コミュニティ、倫理（善悪）などの『負荷』が共通に与えられた存在」であり、「そのような負荷から、自己と他者の『関係性』や『共通性』を意識して、自分が帰属するコミュニティをともに形成し、『共通善』の実現をめざして、コミュニティに対する責任を果たしていく政治的存在」である、というのがその見方になる。

ところで、コミュニタリアニズムに対しては、単一の帰属意識や共通性を強要する頑迷な考え方だとの批判もなされるが、菊池 (2007) によれば、そうした批判は誤解である。コミュニタリアニズムは、多元的な帰属意識を認めており、「共通性」にしても、各人の内部に存在するものであり、他者から強制されるものではないと想定している。ただし、コミュニタリアニズムの思想が、連帯したローカルなコミュニティを前提としがちな点は気になるところである。というのも、ウェルマン (Wellman 1979=2006) が指摘したように、現代社会（特に都市部）では、人々は密に編まれ連帯したローカルなネットワークに埋没しているわけではなく、地理的に分散し枝分かれしたネットワークをも形成する傾向にあるからだ。

こうしたネットワークとしてのコミュニティにおける共同性や共通性を考慮する上では、「共生」概念についても触れておいた方がいいだろう。三重野 (2018) によれば、共生の人間観は、個人の確立をふまえて他者を包含するものであり、功利主義の人間観を超えている。また、共生の社会観は、異質性・多様性をふまえた連帯・統合を表す。つまり、「共生 (conviviality)」という概念は、異質・多様な人々が自由な活動と参加の機会を相互に承認し相互の関係を積極的に築き上げてゆくような社会的結合を意味するのであって、「共棲 (symbiosis)」、すなわち日本的集団主義のように、同質的な個人を前提とした閉鎖的なシステムにおいて内輪で仲良く共存共栄すること、とは区別して認識する必要がある（井上ほか 1992）。

このことからわかるように、共生とは必ずしも普遍的な価値ではなく、後期近代の特徴だと言える（尾添 2018）。なぜなら、日本的集団主義が妥当するような旧来の社会では、個人は同質的な集団（共同体）に自然に組み込まれて「共棲」してきたが、都市化・個人化・流動化した後期近代においては、個人は、個別のニーズに符合する外部機能に主

体的・積極的に関わり、ネットワークを形成して連帯・共同（＝共生）する必要があるからである[2)]。いずれにせよ、ローカルなコミュニティを必ずしも前提とはしていない共生概念は、地理的に分散し枝分かれした部分を含む現代日本人のパーソナルネットワークの機能を考察する上で有効だと期待できる。

以上より、本稿では、異質な他者が相互の自由な活動を尊重しつつ、協力し助け合うことや、そうした社会のあり方に価値をおく志向性を、共生的価値志向と呼び、その背景要因を検討していくことを課題とする。

3．個人の意識形成に対するネットワークの機能

個々人の価値志向の形成をとらえるには、いくつかのアプローチがあり得る。最も一般的なのは、方法論的個人主義の立場から、個々人の属性によって価値志向が形成されるという見方を取るもので、特に量的データに基づく大多数の研究は、この枠組を採用している。社会構造を前提とした属性を重視する見方は、社会学的アプローチの最も基本となる立場だと言えるだろう。ただし、個々人のミクロな意識と、マクロな社会構造上の位置づけを直結させる見方では、その形成過程の把握には限界がある。

こうした限界に対する 1 つの対応策として、社会階層論では、社会心理学的な媒介変数に着目したウィスコンシン・モデル（Sewell et al. 1969 など）と呼ばれるアプローチを採用することがある。これは、社会構造と個人を直接に結びつけるのではなく、行為者（高校生）を取り巻く、親・教師・友人という「重要な他者」との相互作用によるアスピレーション形成を媒介項に設定し、それらを経由した教育的・社会的地位達成過程をとらえようとしたものになる。

ここで、重要な他者との相互作用の影響に着目するアイディアを拡張すると、個人の意識に対する周囲の人間関係の影響、すなわちパーソナルネットワークの影響を想定することができる。上述したコミュニタリアニズムの思想や、共生概念に関する議論からも、他者との相互作用による影響を想定したネットワーク論の枠組は、本稿の研究課題にとって有効であると考えられる。

そこで本稿では、マクロな構造とミクロな個人の行為を結ぶ位置にある、パーソナルネットワークの影響に着目する。このように、ミクロ - マクロ・リンクという観点からネットワークの機能に着目することには、ウェルマン (Wellman 1979=2006) やグラノヴェター (Granovetter 1973=2006) 等の代表的ネットワーク研究者も言及している。なお、必ずしもミクロ - マクロ・リンクという観点を持つわけではないが、パーソナルネットワークが個人の意識形成や意志決定に与える影響については既に多くの蓄積があり、たとえば、小学校教員による学校評価基準の策定 (Friedkin 1993)、個人の性役割態度（石黒 1998）、小学生を持つ母親の学校参加 (Sheldon 2002)、企業組織における業務遂行に重要な知識の判断 (Wong 2008)、海軍士官学生による軍の規律への態度 (de Klepper et

al. 2010)、小中学生を持つ母親の教育期待（荒牧 2019）など、様々な対象の多様な行為が取り上げられている。したがって、本稿で着目する共生的価値志向についても、パーソナルネットワークの影響を検討することは有益だと考えられる。

以上をふまえ、本稿では、学齢期の子どもを持つ保護者を対象とした調査のデータに基づき、個人主義的および共生的価値志向とパーソナルネットワークとの関連を解明することを研究課題として設定する。

4．研究方法

4-1. データ

南関東の一都三県に居住する、小中学生の子どもを持つ女性 1,200 名を層化二段無作為抽出法により抽出し、2021 年 9 月から 10 月にかけて郵送調査を行った[3)]。回収票数は 715 票であり、サンプリングミス 4 件、宛先不明 11 件、入院 1 件をのぞく 1,184 名に対する回収票数の割合（調査への協力率）は、60.4%になる。なお、住民基本台帳からのサンプリングおよび郵送調査の実施（督促 3 回を含む）は、日本リサーチセンター（NRC）に委託した。

4-2. 価値志向の指標

他者と助け合い社会貢献を求めるような価値志向（共生志向）と、それと対立するような、他者と競い合い個人的な達成を目指す価値志向（競争的達成志向）をとらえるのが本稿の課題である。そのため、調査対象者本人が理想とする生き方に関する質問項目と理想的な社会の仕組みに関する質問項目の回答を用いることとする。前者については、「社会の役に立ちたい」「自分が少し損をしても困っている人を助けたい」「暮らしの豊かさで他人に負けたくない」の 3 項目に「そう思う」から「そう思わない」の 4 段階で回答してもらった結果を、後者については、「人々がお互いに協力し、助け合うこと」「業績の優れた者が高い報酬を得ること」の 2 項目に「重要」から「重要でない」の 4 段階

表 1　価値志向の構成

	共生志向	競争的達成志向
社会に役立ちたい	**.61**	.03
困っている人を助けたい	**.60**	-.10
協力や助け合いが重要	**.50**	-.12
他人に負けたくない	.15	**.69**
優れた者に高い報酬が重要	.00	**.70**
寄与率	33.0	22.7
固有値	1.65	1.13

で回答してもらった結果を用いた。

これら合計 5 項目への回答を主成分分析したところ、表 1 に示した通り、固有値 1 を越える主成分が 2 つ抽出された。第 1 成分は、「社会に役立ちたい」「困っている人を助けたい」「協力や助け合いが重要」に高い負荷量を示しており、共生志向をとらえたものと判断できる。一方、第 2 成分は、「他人に負けたくない」「優れた者に高い報酬が重要」に高い負荷量を示しており、競争的達成志向の指標とみなしうる。以下、これら 2 つの主成分得点を両志向の指標として分析に用いることとする。

4-3. パーソナルネットワークの指標

個人の様々な意識や態度に対するネットワークの影響に関する研究の整理から、荒牧 (2022) は、ネットワークの機能が支援・制約・参照（模範的参照・比較的参照）・浸透・居場所の 5 つに分類可能であることを明らかにしている。このうち、浸透機能とは、意図せずして周囲の考え方などが浸透すること [4] を意味しており、質問紙調査で測定することには馴染まない。そこで、残りの 4 つの機能に関連する質問項目を作成し調査を行った。

なお、矢部（2000）が明らかにしたように、個人の有するパーソナルネットワークは、出会いの社会的文脈によって分節化される傾向にあり、特に親族と非親族は別々のクリークを形成しやすい。また、ウェルマンとウォートレー (Wellman and Wortley 1990) が明らかにしたように、紐帯の種別（親族か同僚か友人かなどの違い）によって、得られる支援は異なる傾向にある。さらに、日本の育児ネットワークに関する研究においても、親族からは子どもの世話などの手段的支援や経済的支援が得られやすいのに対し、非親族からは情緒的支援や情報的支援が得られやすいこと等が明らかにされている（落合 1989；関井ほか 1991；久保 2001；星 2012 など）。これらのことから、ネットワークの機能は少なくとも親族と非親族に分けて聴取することが有益だと考えられる [5]。

以上をふまえ、パーソナルネットワークの機能については、親族・非親族それぞれについて、「子育てや子どもの教育についてよく話す方々」のうち、「子育ての悩みを聞いてくれる方（支援）」「子育ての考え方が参考になる方（模範）」「喜び悲しみを共有できる方（居場所）」「人として信頼できる方（居場所）」「子ども同士の成長や成績を比較したがる方（比較）」「家庭の豊かさや持ち物を競いたがる方（比較）」「皆と同じ様に行動することを求める方（制約）」の 7 項目それぞれについて、該当する人数（ネットワーク規模）を回答してもらった結果を用いた。

これら機能別のネットワーク規模の回答について相関行列を確認すると、支援・模範・居場所など ego にとって正の作用が予想されるネットワーク規模同士、および比較や制約など ego にとって負の作用が予想されるネットワーク規模同士に有意な相関が認められた。そこで主成分分析を行ったところ、親族・非親族とも、固有値 1 を越える主成分が 2 つ抽出された。結果は表 2（親族）と表 3（非親族）に示した通りで、どちらの場合

も第 1 成分は支援・模範・居場所への負荷量が高く、回答者にとって正のネットワーク規模をとらえた軸とみなしうる。一方、第 2 成分は、比較・制約への負荷量が高く、負のネットワーク規模をとらえた軸と考えられる。したがって、以後は、これら 2 つの主成分得点を、正負のネットワーク規模とみなして分析に用いる。

表 2　親族ネットワークの主成分分析

	正PN	負PN
支援：悩みの相談相手	**.50**	.00
模範：子育ての参考	**.47**	.03
居場所：喜び悲しみの共有	**.51**	-.08
居場所：人として信頼	**.51**	-.11
比較：子どもの成績等を比較	.03	**.63**
比較：豊かさを競い合う	.01	**.61**
制約：同調圧力	.11	**.46**
寄与率	42.1	25.1
固有値	2.9	1.8

表 3　非親族ネットワークの主成分分析

	正PN	負PN
支援：悩みの相談相手	**.47**	-.18
模範：子育ての参考	**.47**	-.15
居場所：喜び悲しみの共有	**.48**	-.16
居場所：人として信頼	**.48**	-.16
比較：子どもの成績等を比較	.21	**.53**
比較：豊かさを競い合う	.17	**.58**
制約：同調圧力	.18	**.52**
寄与率	52.1	27.3
固有値	3.6	1.9

なお、上述したネットワーク規模同士の相関係数を求めたところ、親族と非親族の正のネットワーク規模同士には 0.356 の、負のネットワーク規模同士には 0.344 の統計的に有意な関連が認められた。このことから、親族と非親族のうち、一方の正のネットワーク規模が大きい者は他方の正のネットワーク規模も大きい傾向があり、負のネットワーク規模についても同様の関連が認められることがわかる。ただし、双方の正のネットワー

ク規模と負のネットワーク規模の間には有意な関連が認められない。したがって、たとえば、親族の正のネットワーク規模が大きい者の中には、非親族の負のネットワーク規模が大きい者も小さい者もいるというように、正負のネットワーク規模が独立している点には注意が必要である。また、親族と非親族に対するネットワーク規模の回答を同時に主成分分析にかけると、上手く主成分が抽出されなかったことも付言しておく。上述の通り、親族と非親族では形成されるネットワーク（クリーク）が異なるため、親族ネットワークの正負の機能と非親族ネットワークの正負の機能は、必ずしも直結していないのだと解釈できる。

5．価値志向の特徴

5-1. 価値志向とネットワーク規模

初めに、2 つの価値志向と正負のネットワーク規模の関連を確認してみよう。表 4 は、親族・非親族それぞれについて、これらの相関係数を求めた結果の要約になる。ここから明らかなように、親族・非親族とも、正のネットワーク規模は共生志向と、負のネットワーク規模は競争的達成志向と統計的に有意な正の相関関係を持つことがわかる。

なお、結果をもう少し詳しく見ると、親族よりも非親族における正のネットワーク規模の方が共生志向と強い相関を持ち、また、非親族よりも親族における負のネットワーク規模の方が競争的達成志向と強く関連する傾向も確認できる。これらの結果から、本来なら味方になってくれるはずの親族に競争的・抑圧的雰囲気があると競争志向的な価値観を持ちやすく、逆に、他人であるはずの非親族が支援・居場所・模範といった正の機能を持つと、共生志向的な価値観を抱きやすいといった関連性が予想できる。ただし、ネットワーク規模と価値志向との関連は、必ずしも強いものではない。また、これらの価値志向には属性要因も関連すると予想されるため、他の要因をコントロールしても、これらの関連が認められるのかを確認しておく必要がある。

表 4　価値志向と正負のネットワーク規模の相関係数

		共生志向	競争的達成志向
正PN	親族	.153**	-.056
	非親族	.220**	.019
負PN	親族	.015	.133**
	非親族	-.033	.086*

注）N＝585.　** p<.01　* p<.05

5-2. 多変量解析の結果

2つの価値志向に関連が予想される属性として、子どもの年齢層（第1子の学年）・現在の就業状況・就業経歴・本人の学歴（教育年数）・夫の学歴（高等教育ダミー）[6]・蔵書数・世帯年収（2乗項も含む）・現在の居住地・主な生育地の10項目を考慮して重回帰分析を行った。表5は、最終的に有意な効果の認められなかった就業状況[7]・就業経歴・居住地・生育地の4項目を除いた結果をまとめたものになる。

表5　2つの価値志向に対する重回帰分析の結果

	共生志向	競争的達成志向
正PN：親族	.100 *	-.077 +
正PN：非親族	.165 **	-.018
負PN：親族	-.012	.117 **
負PN：非親族	-.041	.056
長子学年	.100 *	-.105 *
本人学歴	.131 **	-.042
蔵書数	.153 **	-.007
世帯年収	-.091	.560 *
世帯年収^2	.069	-.472 *
夫学歴	-.004	.130 **
R^2	.109	.077
Adj R^2	.092	.059

注）N＝516.　** p<.01　* p<.05　+ p<.10
　値は標準化偏回帰係数.

まずパーソナルネットワークの効果について確認すると、概ね先の相関係数で認められた通りの結果となった。すなわち、親族・非親族とも、正のネットワーク規模は共生志向と関連し、親族における負のネットワーク規模は競争的達成志向と関連している。ただし、非親族における負のネットワーク規模は競争的達成志向に対して有意な効果を持たなかった。また、10%水準にはなるが、親族における正のネットワーク規模と競争的達成志向には負の相関が認められた。ここから、親族の正のネットワーク規模が小さいほど競争的達成志向になりやすいことがわかる。

興味深いのは、共生志向と競争的達成志向に対して、属性要因が完全に対照的な関連を示す点である。すなわち、本人学歴と蔵書数は共生志向に対してのみ正の効果を持ち、

世帯年収と夫学歴は競争的達成志向に対してのみ有意な正の効果を示す。また、子どもの年齢層は前者には正の関連を、後者には負の関連を示した。したがって、共生志向には文化的な階層のみが、競争的達成志向には夫の学歴と世帯年収のみが関連し、子どもの年齢層が高いほど共生志向になりやすく、子どもの年齢層が低いほど競争的達成志向になりやすい、ということになる。

以上より、共生志向には特に非親族との友好な関係と本人の文化的な階層が関連し、競争的達成志向については夫の学歴や経済力と親族からの孤立が関連していると要約できる。

6．結果のまとめと考察

6-1. 結果のまとめと結論

本稿では、学齢期の子どもを持つ母親を対象とした調査データに基づき、彼女らの個人主義的および共生的価値志向がパーソナルネットワークとどのように関連するかを検討した。分析の結果、支援・模範・居場所といった ego にとって肯定的な機能を果たすネットワークの規模が、属性要因を統制しても、共生的価値志向と正の関連を持つこと、その関連は非親族ネットワークの方が強いことが明らかとなった。他方、比較や制約を求める負のネットワーク規模は、他者と競い合いながら個人的な達成を目指す競争的達成志向と関連することもデータから明らかとなった。また、共生的価値志向には、特に非親族との肯定的な関係が、競争的達成志向には親族からの孤立が関連するという結果も得られた。

なお、属性要因については、共生志向と競争的達成志向で関連する要因が全く相反することも明らかとなった。階層要因に関して言えば、本人の学歴と蔵書数は共生志向とのみ、夫の学歴と世帯年収は後者に対してのみ、有意な効果を持った。

以上を総合すると、次のような暫定的な結論が導かれ得る。すなわち、他者（とりわけ非親族）と友好な関係を築き、文化階層の高い者ほど、他者と協力し助けあうことに価値をおく共生志向を持ちやすい一方で、夫の社会経済的地位が高く親族から孤立しているほど、他者と競い合い個人的達成を求める競争的達成志向を持ちやすい。また、子どもの年齢層が高くなるほど、気持ちにゆとりができるためか、競争的達成志向より共生志向を持ちやすくなる可能性がある。

6-2. 本研究の限界と今後の課題

上述のように非常に興味深い結果が得られものの、本稿には様々な点で限界がある。

まず、共生的価値志向や競争的達成志向という概念は、理論的に十分な検討がなされているとは言えず、測定方法も限定的なものに留まっている。特に問題なのは、本稿で取り上げた共生志向の測定方法では、それが同質的で閉鎖的な「共棲 (symbiosis)」を意

味するのか、異質で多様な個の相互承認を前提とした「共生 (conviviality)」なのかが明確に区別できない点である。

同様のことは、パーソナルネットワークの機能についても言える。すなわち、理論的な検討も十分ではなく、測定したのも各機能別のネットワーク規模だけである。従来の様々な研究の知見から、ネットワークの機能の効果を測定する上で、規模が重要であることは間違いないが、当然、それだけで十分とは言えない。まず考慮すべきなのがネットワーク構造の効果であろう。ボットの古典的な研究 (Bott 1955=2006) や、社会関係資本に関するコールマンの研究 (Coleman 1988=2006) を参考にするなら、閉鎖的なネットワークほど、規範の力が強く働くことが予想される。また、コールマンの指摘したように、「規範という社会関係資本が、人々を公共の利益のために働かせる」(Coleman 1988=2006: 218) のだとすれば、密度の高いネットワークほど公共の利益を重視することが予想できる。

一方、ウェルマン (Wellman 1979=2006) が指摘したように、現代人は分散的なパーソナルネットワークも形成しながら生活している。そして、本稿の分析からは、地理的に分散し枝分かれしたパーソナルネットワークであったとしても、それが支援的・模範的であり、居場所を提供するものであれば、共生的な価値志向の形成に寄与し得ることが示された。したがって、次に求められるのは、そうしたネットワークが形成される条件を明らかにすることであろう。

以上の認識に基づいて、さらに研究を進めていくことを今後の課題としたい。

付記

本稿は JSPS 科研費の助成を受けた研究課題「準拠枠としてのパーソナルネットワークと親の教育態度（課題番号：19K02541）」の一部として作成されたものである。

注

1）ただし、このような意味で使用され始めたのは 2000 年代に入ってからになる。「教育格差」という言葉自体は 1960 年代から新聞紙上に現れているが、当初は地域・性別・設置者による教育条件の違いといった意味で用いられていた（荒牧 2019）。

2）後期近代では、旧来の社会関係の型（集団内での属性に基づく関係）は通用しないため、コミュニケーション能力を発揮して社会参入する必要がある。そのため、現代社会では、人々はコミュニケーション能力を過剰に意識するようになったのだと尾添 (2018) は指摘する。

3）同じ科研プロジェクトの中で、後日、小中学生の子どもを持つ男性を対象とした同様の調査も実施した。その分析結果の報告は今後の課題としたい。

4）意図せずして周囲の人々から影響を受けるという現象について、社会心理学では、「情報環境」という概念を用いて説明している（安野 2006）。

5）ただし、ネットワーク研究の古典とされるボット (Bott 1955=2006) で紹介された N 夫妻の例のように、親族が友人でも育児仲間でもあるというように、異なる紐帯種別が重層的にネットワークを形成する場合もある。また、地方都市ではネットワークが重層的に形成されやすい（前田 2008）ことから、調査対象に地方都市も含めた場合には、親族と非親族の紐帯にも重層性が認められる可能性はある。

6）夫の学歴は不明の場合もあるため、それも含めて基準カテゴリーとし、高等教育学歴を持つことが明確であるか否かを示すダミー変数として用いた。ちなみに、本人の学歴をダミー変数にして分析しても表 5 と同様の結果となる。

7）多変量解析では消えてしまったが、就業状況と共生志向の 2 変数間の関連においては、専業主婦に比べて、自営業・家族従業者である場合に、共生志向の強い傾向も認められた。自営業の場合、地域住民との関わりが形成しやすいため、共生志向になりやすいことが予想される。

文献

荒牧草平 (2019),『教育格差のかくれた背景：親のパーソナルネットワークと学歴志向』勁草書房 .

荒牧草平 (2022),「パーソナルネットワークの影響再考」『日本女子大学人間社会学部紀要』32: 1-13.

Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton (1985), *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, University of California Press.（＝ 1991, 島薗進・中村圭志訳『心の習慣:アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房）.

Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton (1991), *The Good Society*, Alfred A. Knopf Inc.（＝ 2000, 中村圭志訳『善い社会：道徳的エコロジーの制度論』みすず書房）.

Bott, Elizabeth (1955), Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks, *Human Relations*, 8: 345-384.（＝ 2006, 野沢慎司訳「都市の家族－夫婦役割と社会的ネットワーク－」野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房 , 35-91）.

Coleman, James S. (1988), Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology*, 94: 95-120（＝ 2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論:家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 : 205-241）.

de Klepper, Maurits, Ed Sleebos, Gerhard van de Bunt, and Filip Agneessens (2010), Similarity in Friendship Networks: Selection or Influence? The Effect of Constraining Contexts and Non-visible Individual Attributes, *Social Networks*, 32: 82–90.

Friedkin, Noah E. (1993), Structural Bases of Interpersonal Influence in Groups: A longitudinal

case study, *American Sociological Review*, 58: 861-872.

Granovetter, Mark S. (1973), The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380（＝ 2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 :123-154）.

星敦士 (2012),「育児期女性のサポート・ネットワークが well-being に与える影響 : NFRJ08 の分析から」『季刊・社会保障研究』48(3): 279-289.

池田寛 (2005),「教育コミュニティの理論 : 市民性教育の実現のために」『人権教育の未来 : 教育コミュニティの形成と学校改革』解放出版社 : 90-123.

今田高俊 (2006),「共生配慮型の公を開く」『公共研究』2(4): 57-85.

井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫 (1992),『共生への冒険』毎日新聞社.

石黒格 (1998),「対人環境としてのソーシャル・ネットワークが性役割に関する態度と意見分布の認知に与える影響」『社会心理学研究』13(2): 112-121.

菊池理夫 (2007),『日本を甦らせる政治思想：現代コミュニタリアニズム入門』講談社 .

久保桂子 (2001),「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52(2): 135-145.

前田尚子 (2008),「地方都市に住む育児期女性のパーソナル・ネットワーク」『家庭教育研究所紀要』30: 5-13.

三重野卓 (2018),「共生システムの論理と分析視角 :『生活の質』およびガバナンスとの関連で」『応用社会研究』60: 135-146.

野平慎二 (2000),「教育の公共性と政治的公共圏」『教育学研究』67(3): 281-290.

落合恵美子 (1989),「現代家族の育児ネットワーク」『近代家族とフェミニズム』勁草書房 : 93-135.

尾添侑太 (2018),「後期近代における『共同性』を再考する :『共生』／『共在』の比較を手がかりに」『関西学院大学社会学部紀要』128: 115-130.

関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 (1991),「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3: 72-84.

Sewell, William H., Archibald O. Haller, and Alejandro Portes (1969), The Educational and Early Occupational Attainment Process, *American Sociological Review*, 34(1): 82-92.

Sheldon, Steven B. (2002), Parents' Social Networks and Beliefs as Predictors of Parent Involvement, *The Elementary School Journal*, 102(4): 301-316.

Wellman, Barry (1979), The Community Question : The Intimate Networks of East Yorkers, *American Journal of Sociology*, 84 : 1201-1231 (=2006, 野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題ーイースト・ヨーク住民の緊密なネットワークー」野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房 : 159-200).

Wellman, Barry and Scot Wortley (1990), Different Strokes from Different Folks: Community Ties and Social Support, *American Journal of Sociology*, 96(3): 558-588.

Wong, Sze-Sze (2008), Judgement about Knowledge Importance: The roles of Social Referents and Network Structure, *Human Relations*, 61(11): 1565-1591.

矢部拓也 (2000),「事例分析：年賀状による拡大パーソナルネットワークの分析」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会 : 161-193.

安野智子 (2006),『重層的な世論形成過程：メディア・ネットワーク・公共性』東京大学出版会（投票行動や政治意識とネットワーク）.

Parents' Public Value Orientation and Personal Networks

Sohei ARAMAKI

Empirical studies on educational inequality have repeatedly reported on the extent and persistence of class differences on educational attainment. Although such research on educational inequality is undoubtedly valuable, these reports unintentionally strengthen the view that educational success depends on the formation of academic ability and the acquisition of higher educational credentials. The purpose of education, however, is not only to help individuals achieve the above mentioned successes, but to instill members of society with publicness. In today's society where the individualistic pursuit of educational success has become dominant, under what conditions can people have public value orientations?

In order to explore the research interests discussed above, we conducted a survey of mothers of elementary and junior high school students. The reason for selecting these subjects is that they themselves are members of modern society mentioned above, and at the same time, they educate their children at home. Using these data, we investigated the relationship between their private and public value orientations and the features of their personal network. The main findings are that 1) public value orientations are positively correlated with positive networks that are supportive or provide role models and a sense of security, and 2) private value orientations are positively corelated with negative networks in which people compete, compare themselves with others, and engage in peer pressure.

Keywords: conviviality; positive network; publicness